

平成 18 年 12 月 4 日
日本銀行盛岡事務所

岩 手 県 金 融 経 済 概 況

1. 概 況

県内経済は、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、個人消費は盛り上がりには欠ける動きとなっているが、設備投資が大幅に増加しているほか、住宅投資も前年を上回って推移している。公共工事も前年を上回る発注額となっている。

一方、生産はIT・自動車関連分野を中心に増加しており、雇用情勢も改善傾向にある。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、盛り上がりには欠ける展開となっている。

(大型小売店売上高)

百貨店の売上げは、お歳暮商戦の出足はまずまずながら、冬物衣料品が弱いほか、食料品、食堂・喫茶なども落ち込んでいることから、前年を下回って推移している。スーパーの売上げは、今年の厳冬の反動もあって冬物衣料品の動きが鈍いうえ、季節商材（鍋物、シチュー - ）も伸び悩んでいるため、既存店ベースでは前年を下回って推移している。

(家電量販店売上高)

家電売上高は、パソコンが新機種投入前の買い控えなどから低調なもの、ナンバーポータビリティ開始に伴う新機種投入効果から携帯電話の売れ行きが回復したほか、薄型テレビやドラム式洗濯機などの販売も好調に推移しており、全体としては底堅い動きを示している。

(乗用車新車登録台数)

乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)は、普通車と軽自動車が新型車投入効果から前年を上回って推移しているが、ウエイトの大きい小型車の減少が続いていることから、全体では引き続き前年割れの状況となっている。

(2) 住宅投資

新設住宅着工戸数は、分譲マンションの増加などから前年を上回って推移している。

(3) 公共投資

公共工事請負金額は、10月に入って大型工事の発注があったことから前年を上回って推移している。

(4) 設備投資

9月短観における県内企業の2006年度設備投資計画を見ると、製造業、非製造業とも前年度を大幅に上回る計画となっている。

3. 生産動向

生産面では、IT関連や自動車関連分野での高操業を中心に、全体として増加傾向が続いている。

(電子部品類)

電子部品・デバイスでは、個人向けパソコンの販売不振から、多少生産を落としている先も見られるが、全体では、薄型テレビや海外の携帯電話用を中心に増産基調にある。

(輸送用機械)

完成車については、海外向け車種を中心に高操業を続けており、生産車種の変更に伴い生産台数は一段と増加している。自動車部品は、排ガス規制の一巡から国内向けトラック部品が伸び悩んでいるが、海外向けは堅調に推移している。

(一般機械)

自動車関連向け産業機械の生産が好調なほか、各種機械部品も高操業が続いている。

(その他)

鉄鋼(線材)は、タイヤ用コードを中心に高操業を続けている。缶詰は健康番組効果に加え漁獲量の増加から、サバ、サンマを中心に持ち直している。

セメントやコンクリート二次製品など建設関連品目では、公共投資が減少基調にあるものの、関東のマンション工事や仙台の地下鉄工事向けに受注が増加していることから、生産は増加傾向にある。

4. 雇用・所得の動向

雇用情勢をみると、10月の有効求人倍率(季節調整値)は、生産の増加に伴う製造業の求人増加などを背景に、0.79倍と2か月連続して上昇した。10月の新規求人数も、前年同月比で13か月連続の増加となっている。新規求人の増加は、電子部品・デバイス製造業を中心としたIT関連業種、医療・福祉、運輸業などで目立つ。

一方、雇用者所得は、常用雇用者数が依然前年を下回っているうえ、所定内給与も前年比減少していることもあって、前年割れの状況が続いている。

5. 企業倒産

11月の企業倒産(負債総額10百万円以上)をみると、倒産件数は1件、負債総額35百万円と件数、負債額とも過去5年間で最低となった。

6. 金融面の動向

預金動向をみると、個人預金が堅調に推移しているものの、公金預金の前年比マイナス幅が拡大していることなどから、前年並みの水準で推移している。

一方、貸出動向をみると、法人向けは、弱めの域を脱していないものの、個人向けが住宅ローンを中心に堅調なほか、地公体向けも増加傾向にあることから、全体では前年を上回って推移している。この間、貸出約定平均金利(総合:ストックベース)については、短期プライムレート引上げの影響等を受けて、緩やかに上昇している。

以 上